

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月12日 東

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所
 コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 貴也 (TEL) 03-6384-2866
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	954	49.0	167	22.7	144	△28.7	90	△41.2
2022年3月期	640	△6.8	136	△45.6	202	△20.9	153	△24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	3.66	3.52	6.7	6.7	17.5
2022年3月期	6.77	—	23.0	15.0	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,672	1,950	73.0	77.07
2022年3月期	1,617	744	46.0	32.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,950百万円 2022年3月期 744百万円

(注) 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28	△54	1,011	2,161
2022年3月期	654	△72	△18	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039	8.8	31	△81.4	30	△79.2	20	△77.8	0.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,306,800株	2022年3月期	22,632,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,618,456株	2022年3月期	22,632,700株

(注) 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源、穀物価格の高騰、グローバルなサプライチェーンの不安定化、米欧の相次ぐ利上げを受けた円安の影響が加わり、物価が大きく上昇しました。また日本銀行も金融緩和策を一部修正し、長期金利の上昇を認める上限を引き上げ、マーケットでは実質的な利上げと受け止められるなど、事前の想定を超える展開となりました。

このような環境の中、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止を第一に、自宅勤務、時差出勤、事務所及び研究室の衛生管理等を実施し事業活動を行ってまいりました。

研究開発につきましては、引き続き新規知財の発見及び新規パイプライン追加の為に基礎研究、知財の導出及びアカデミアやパートナー企業との共同研究を強化してまいりました。またバイオレットライト技術を用いた近視進行抑制のための医療機器開発（TLG-001）の検証的臨床試験（治験）も継続しております。一方事業開発では、上記医療機器開発（TLG-001）の検証的臨床試験（治験）の開始に基づき、国内を対象とした実施許諾契約のマイルストーンを達成したほか、海外では北及び南アメリカ大陸を対象とした新規実施許諾契約を締結しました。また、近視進行抑制作用を発揮する点眼薬TLM-003では、開発を進めている共同研究開発契約のマイルストーンを達成し、海外では米欧を対象とした新規実施許諾契約を締結しました。

これらの結果、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当事業年度	954,693	167,031	144,221	90,181	3.66円
前事業年度	640,921	136,169	202,340	153,319	6.77円
増減	313,772	30,861	△58,119	△63,137	△3.11円

(2) 当期の財政状態の概況

財政状況

	前事業年度	当事業年度	増減
資産合計(千円)	1,617,795	2,672,961	1,055,165
負債合計(千円)	873,442	722,588	△150,853
純資産合計(千円)	744,353	1,950,373	1,206,019
自己資本比率(%)	46.0	73.0	27.0
1株当たり純資産(円)	32.89	77.07	44.18

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、2,568,615千円となり、前事業年度末に比べて1,053,488千円増加いたしました。これは、現金及び預金が986,087千円、売掛金が13,666千円及び仕掛品が46,582千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、104,345千円となり、前事業年度末に比べて1,677千円増加いたしました。これは、建物及び構築物が4,517千円、工具、器具及び備品が2,689千円、繰延税金資産が2,059千円、その他に含まれる敷金及び保証金が5,120千円増加し、特許権が3,382千円及び長期前払費用が9,175千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、607,728千円となり、前事業年度末に比べて66,373千円減少いたしました。これは、買掛金が15,199千円、未払金が5,242千円及び未払法人税等が20,451千円増加し、契約負債が102,630千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、114,860千円となり、前事業年度末に比べて84,480千円減少いたしました。これは、長期借入金が84,480千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,950,373千円となり、前事業年度末に比べて1,206,019千円増加いたしました。これは、公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ557,919千円増加し、当期純利益90,181千円を計上したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,161,016千円となりました。当事業年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,491千円(前年同期は654,914千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益144,221千円、減価償却費39,188千円、その他の資産の増減額27,685千円、仕入債務の増減額15,199千円、上場関連費用13,274千円及び株式交付費6,459千円の増加要因があった一方、契約負債の増減額102,630千円、棚卸資産の増減額46,582千円、売上債権の増減額13,666千円及び法人税等の支払額42,224千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,027千円(前年同期は72,228千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,758千円、無形固定資産の取得による支出4,999千円、敷金及び保証金の差入による支出5,805千円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,011,623千円(前年同期は18,530千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入1,109,378千円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出84,480千円及び上場関連費用の支出13,274千円の支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり、売上の内訳は、研究開発分野、コンサルティング分野、ロイヤリティ分野で構成されております。

売上高のほとんどを占める研究開発分野の主なパイプラインは以下のとおりであります。

(TLG-001)

バイオレットライト技術を用いた、近視進行抑制のための医療機器開発

(TLM-003)

近視進行抑制作用を発揮する点眼薬開発

(TLG-005)

バイオレットライト技術を用いた、うつ病、認知症、脳疾患Xについての共同研究

これらパイプラインの契約一時金、マイルストーン・ペイメントから業績予想を策定しております。なお、締結済みの実施許諾契約、共同研究契約はパートナー企業の経営方針の変更や経営環境の変化により期間満了前に終了する可能性があります。現時点では、契約が終了となる状況は発生しておりませんが、契約が期間満了前に終了した場合は、業績予想に重要な影響を及ぼす場合があります。

主な売上高は以下のとおりであります。

(TLG-001)

国内を対象とした実施許諾契約によるマイルストーン・ペイメント、APAC対象の実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

(TLM-003)

国内を対象とした共同研究開発契約によるマイルストーン・ペイメント、海外を対象とした実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

(TLG-005)

共同研究契約によるマイルストーン・ペイメント、実施許諾契約による契約一時金の収益を計画しております。

費用については、良質なパイプライン創出のための研究開発の推進、知財戦略の強化、それを支えるための組織の拡充、基盤の強化に前事業年度以上に力を入れ、予算枠を拡大し投資してまいります。

これらの計画から、業績予想として売上高1,039百万円、営業利益31百万円、経常利益30百万円及び当期純利益20百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,929	2,161,016
売掛金	4,094	17,760
仕掛品	308,561	355,143
前払費用	27,543	25,518
未収消費税等	—	9,176
流動資産合計	1,515,127	2,568,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	4,679
減価償却累計額	—	△161
建物及び構築物(純額)	—	4,517
工具、器具及び備品	125,260	163,443
減価償却累計額	△54,527	△90,021
工具、器具及び備品(純額)	70,732	73,421
有形固定資産合計	70,732	77,939
無形固定資産		
特許権	14,737	11,354
ソフトウェア	339	188
無形固定資産合計	15,076	11,543
投資その他の資産		
長期前払費用	13,910	4,734
繰延税金資産	1,936	3,996
その他	1,011	6,132
投資その他の資産合計	16,858	14,862
固定資産合計	102,667	104,345
資産合計	1,617,795	2,672,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,416	32,615
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	52,006	57,249
未払法人税等	21,134	41,586
未払消費税等	1,849	—
契約負債	550,000	447,370
その他	7,214	4,426
流動負債合計	674,102	607,728
固定負債		
長期借入金	199,340	114,860
固定負債合計	199,340	114,860
負債合計	873,442	722,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,053	788,972
資本剰余金		
資本準備金	215,053	772,972
資本剰余金合計	215,053	772,972
利益剰余金		
その他利益剰余金	298,247	388,429
繰越利益剰余金	298,247	388,429
利益剰余金合計	298,247	388,429
株主資本合計	744,353	1,950,373
純資産合計	744,353	1,950,373
負債純資産合計	1,617,795	2,672,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	640,921	954,693
売上原価	83,903	235,557
売上総利益	557,018	719,136
販売費及び一般管理費	420,848	552,105
営業利益	136,169	167,031
営業外収益		
受取利息	11	18
助成金収入	66,101	2,641
その他	1,088	1,651
営業外収益合計	67,201	4,311
営業外費用		
支払利息	1,027	778
為替差損	3	6,609
上場関連費用	—	13,274
株式交付費	—	6,459
営業外費用合計	1,030	27,121
経常利益	202,340	144,221
税引前当期純利益	202,340	144,221
法人税、住民税及び事業税	47,408	56,098
法人税等調整額	1,612	△2,059
法人税等合計	49,021	54,039
当期純利益	153,319	90,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	231,053	215,053	215,053	144,927	144,927	591,033	591,033
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				153,319	153,319	153,319	153,319
当期変動額合計				153,319	153,319	153,319	153,319
当期末残高	231,053	215,053	215,053	298,247	298,247	744,353	744,353

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	231,053	215,053	215,053	298,247	298,247	744,353	744,353
当期変動額							
新株の発行	557,919	557,919	557,919			1,115,838	1,115,838
当期純利益				90,181	90,181	90,181	90,181
当期変動額合計	557,919	557,919	557,919	90,181	90,181	1,206,019	1,206,019
当期末残高	788,972	772,972	772,972	388,429	388,429	1,950,373	1,950,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202,340	144,221
減価償却費	37,702	39,188
受取利息	△11	△18
支払利息	1,027	778
助成金収入	△66,101	△2,641
上場関連費用	—	13,274
株式交付費	—	6,459
売上債権の増減額 (△は増加)	144,144	△13,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,235	△46,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,015	15,199
未払金の増減額 (△は減少)	△11,021	△5,727
契約負債の増減額 (△は減少)	484,900	△102,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,368	△11,026
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,240	27,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△276	△2,788
その他	△1,753	7,088
小計	675,572	68,815
利息の受取額	11	18
利息の支払額	△1,008	△759
助成金の受取額	66,101	2,641
法人税等の支払額	△85,761	△42,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,914	28,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,228	△43,758
無形固定資産の取得による支出	—	△4,999
敷金及び保証金の回収による収入	—	536
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,228	△54,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,530	△84,480
株式の発行による収入	—	1,109,378
上場関連費用の支出	—	△13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,530	1,011,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,156	986,087
現金及び現金同等物の期首残高	610,773	1,174,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,929	2,161,016

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	32.89円	77.07円
1株当たり当期純利益	6.77円	3.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	3.52円

(注) 1. 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	153,319	90,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,319	90,181
普通株式の期中平均株式数(株)	22,632,700	24,618,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,006,365
(うち新株予約権(株))	—	1,006,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	744,353	1,950,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	744,353	1,950,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,632,700	25,306,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。